

研究分野	1 水産業の経営高度化・安定化のための研究開発	部 名	企画指導部
研究課題名	(2) 本県主要水産物のマーケティングに関する研究 (ホタテガイ、カキ)		
予算区分	県単 (水産物品質管理推進事業)		
試験研究実施年度・研究期間	平成 26 年度～平成 30 年度		
担当	(主) 岸 航平 (副) 佐々木 律子、横沢 雄大		
協力・分担関係	国立研究開発法人水産教育・研究機構 中央水産研究所、岩手県立大学、沿岸広域振興局水産部 水産振興センター、関係漁業協同組合、岩手県漁業協同組合連合会		

<目的>

本県の主要養殖生物であるホタテガイ、カキは、東日本大震災津波により生産量が激減した。復旧・復興事業で漁船や施設など生産体制は回復しているものの、生産は震災前の6割に留まっている。震災で失った市場シェアや新たに得た流通体制などの状況や価格動向については把握・解析されていない。

そこで、ホタテガイ、カキの流通をモニタリングし、震災後の市場シェアを再確認するとともに、価格決定要因を解明することにより、価格向上やニーズにあった出荷体制等を提案し、養殖漁家所得の向上を図ることを目的とする。

<試験研究方法>

震災前後の殻付きホタテガイ及び殻付きカキの流通状況を把握するため、漁業・養殖業生産統計（農林水産省）及び東京都中央卸売市場年報（東京都中央卸売市場）を用いて各都道府県の生産量を把握し、併せて東京都中央卸売市場における取扱数量及び価格を調査した。データの集計範囲は 2006～2017 年とし、2006～2010 年（以下、「震災前5か年」という。）と 2017 年の生産量及び取扱数量シェアを月別で比較した。

また、殻付きカキ平均価格については、消費者物価指数（生鮮魚介（2015 年基準）、総務省）でデフレートし、取扱数量との関係を検討した。

<結果の概要・要約>

1 カキ

漁業・養殖業生産統計によると、本県の養殖カキ生産量は震災前5か年平均で 11,955 トンであった。2014 年は 4,774 トン（震災前5か年平均比 40%）、2015 年は 5,755 トン（同 48%）、2016 年は 6,024 トン（同 50%）、2017 年は 6,420 トン（同 53%）であり、2014 年以降の本県の養殖カキ生産量は震災前の 40～53%に留まるものの、緩やかな増加傾向にあった（図1）。

東京都中央卸売市場年報によると、震災前5か年平均の本県産殻付きカキの取扱数量シェアは 54%（数量 1,189 トン）を占め、月別で見ると1月及び10～12月が 84～88%、2月が 63%、3～9月が 3～26%であり、1月及び10～12月のシェアが顕著に高い特徴がみられた（図2）。2017年の取扱数量シェアは 34%（数量 645 トン）で、震災前を下回るものの、シェアは全国1位であった（図3）。月別で見ると1～2月及び10～12月は 44～56%と震災前を下回る一方、3～9月は 5～37%と震災前より高く、震災前5か年でシェアが低かった3～9月においてシェアが拡大していた（図4）。

また、2017年における他県の殻付きカキの取扱数量シェアは、宮城県が15%（数量283トン）で全国2位であり、月別では8～9月に岩手県を上回るシェアを占めていた。全国3位は兵庫県の12%（数量233トン）であり、月別では1～6月及び11～12月に震災前よりシェアを伸ばし、特に5月は岩手県のシェアを上回っていた。

岩手県産殻付きカキの震災前5か年の平均価格は 373±14 円/kg であり、2017年には 736 円/kg に上昇し、東日本大震災津波により取扱数量が減少した 2011～2013 年を除き、スピアマンの順位相関係数検定を行ったところ、年別平均価格と取扱数量の間に負の相関が認められた ($r_s = -0.76, p < 0.05$)（図5）。

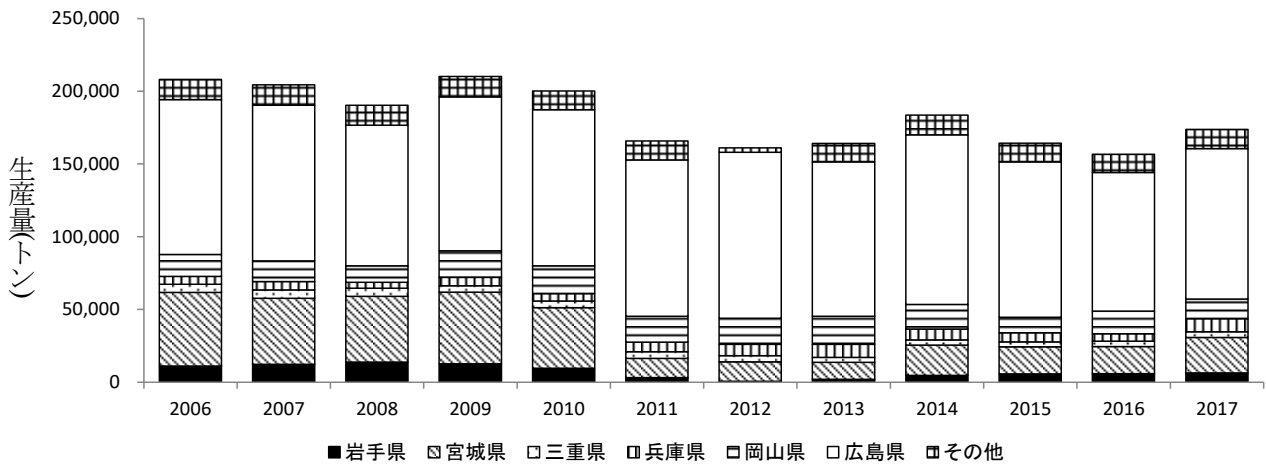


図1 カキの主産県別生産量推移

漁業・養殖業生産統計（農林水産省）を加工して作成

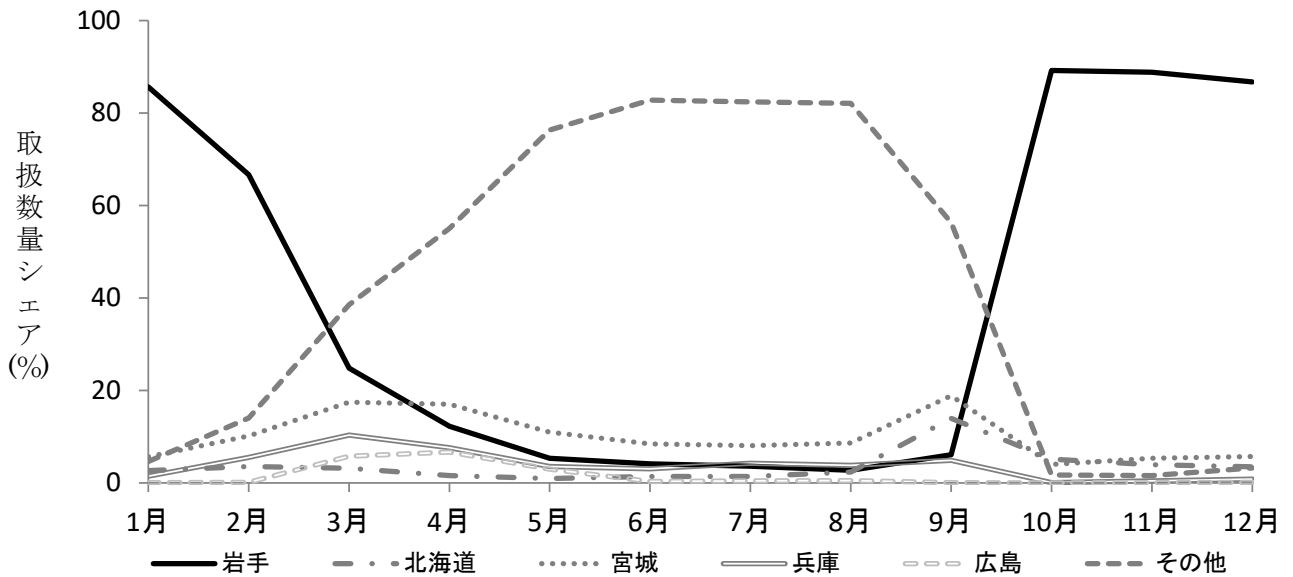


図2 震災前5か年における殻付きカキ産地県別月別取扱数量シェア

東京都中央卸売市場年報（東京都中央卸売市場）を加工して作成

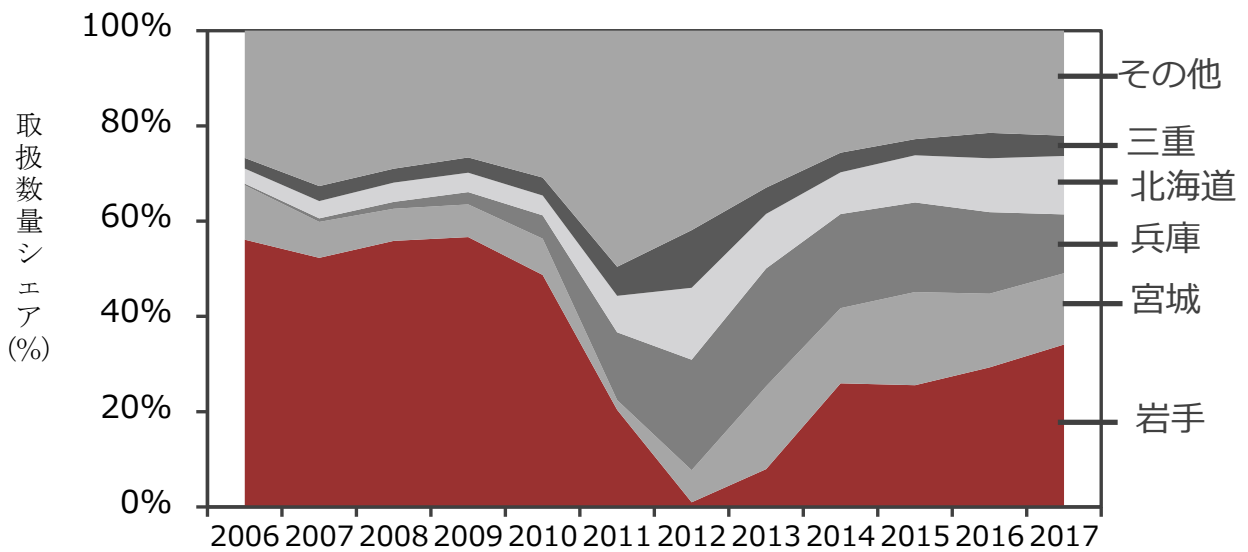


図3 築地における殻付きカキの取扱数量シェア推移

漁業・養殖業生産統計（農林水産省）を加工して作成

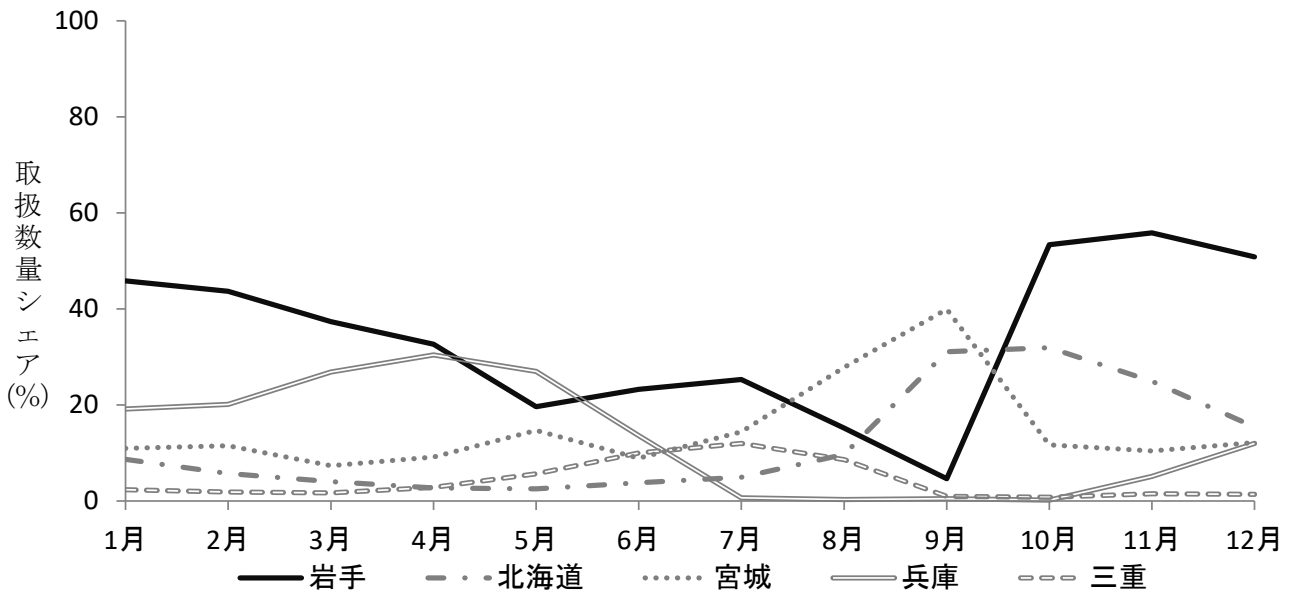


図4 2017年における殻付きカキ産地県別月別取扱数量シェア

東京都中央卸売市場年報（東京都中央卸売市場）を加工して作成

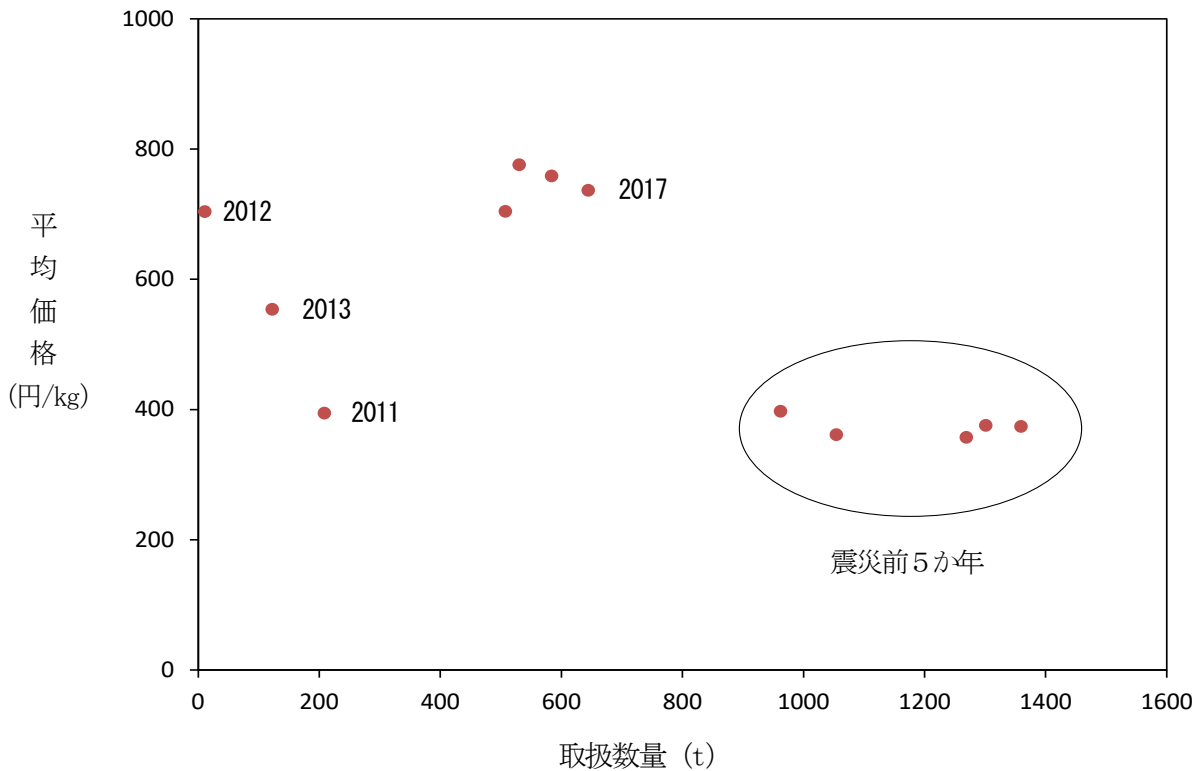


図5 東京中央卸売市場築地市場における岩手県産殻付きカキ年別平均価格及び取扱数量の関係

東京都中央卸売市場年報（東京都中央卸売市場）を加工して作成

2 ホタテガイ

漁業・養殖業生産統計によると、本県のホタテガイ生産量は震災前5か年平均で6,936トン。2014年は3,820トン（震災前5か年平均比55%）、2015年は3,621トン（同52%）、2016年は3,853トン（同56%）となっており、2014年以降の本県のホタテガイ生産量は震災前の52～56%で推移していた（図5）。なお、2017年の生産量は非公表となっている。

東京都中央卸売市場年報によると、震災前5か年平均の本県産殻付きホタテガイの取扱数量シェアは19%（数量573トン）を占め、月別で見ると1～6月が8～20%、7～11月が29～33%、12月が15%であり、7～11月のシェアが高い特徴がみられた（図6）。2017年の岩手県の殻付きホタテガイ取扱数量は207トンで、2016年からシェアを5%伸ばし14%となった。月別で見ると、1～2、5～9及び12月は10～17%、3～4月は7～8%、10～11月は24～29%であった。1～2、11月は震災前より高い値であったものの、3～11月は、北海道及び青森県がシェアを伸ばしたため震災前より低い値で推移していた（図7）。また、2017年における他県の殻付きホタテガイの取扱数量シェアは北海道が40%（数量568トン）で全国1位であり、1年を通して岩手県を上回るシェアであった。全国2位は青森県の20%（数量279トン）であり、月別では2～9月に岩手県のシェアを上回っていた。

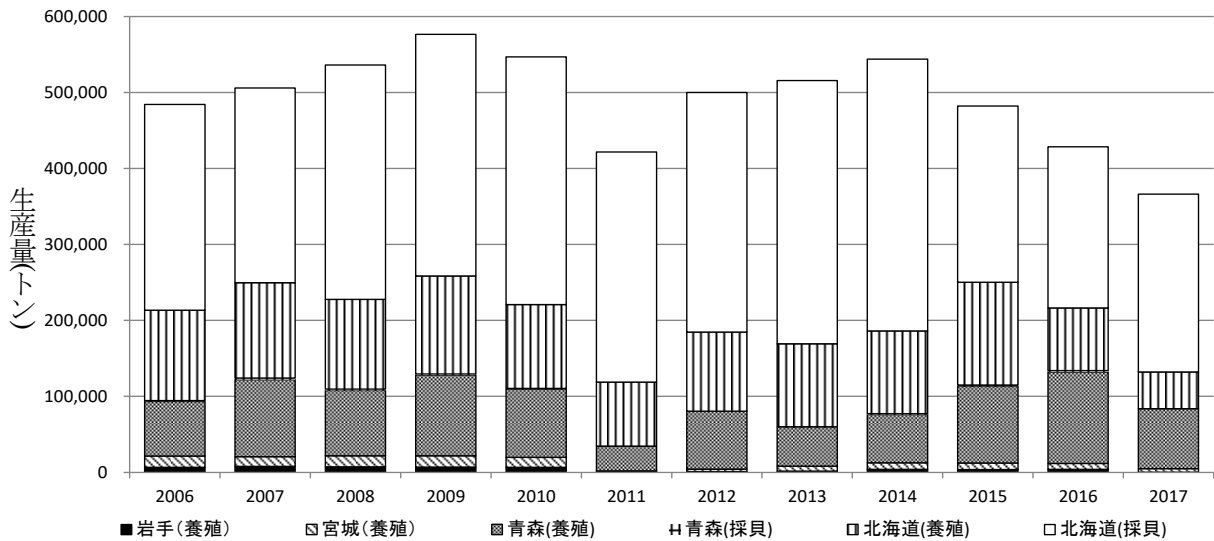


図6 ホタテガイの主産県別生産量推移

漁業・養殖業生産統計（農林水産省）を加工して作成

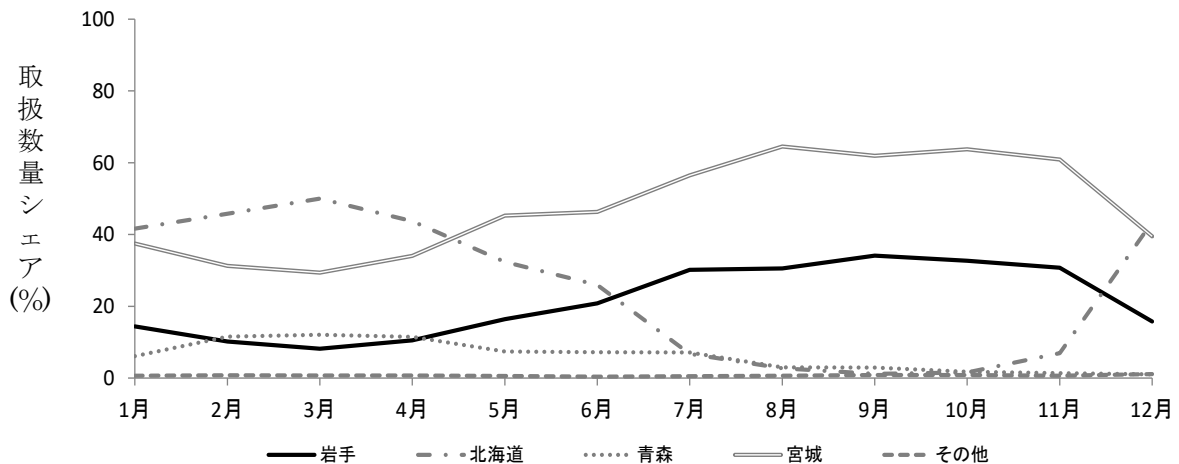


図7 震災前5か年における殻付きホタテガイ産地県別月別取扱数量シェア

東京都中央卸売市場年報（東京都中央卸売市場）を加工して作成

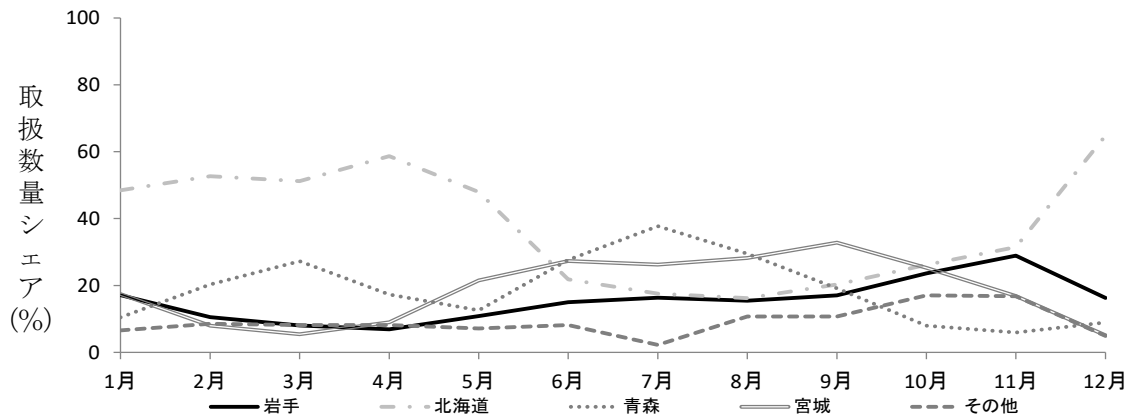


図8 2017年における殻付きホタテガイ産地県別取扱数量シェア

東京都中央卸売市場年報（東京都中央卸売市場）を加工して作成

<今後の問題点>

東京都中央卸売市場の取扱数量は震災前のシェアを下回って推移していることから、今後、シェアの回復のため、生産動向や価格動向の継続的なモニタリングとシェア変動の要因などの検討が必要である。

また、統計には反映されていない出荷・流通の実態や市場のニーズに対応した出荷体制等を検討するため、県内業界団体や豊洲市場の買付け人からの聞き取り等が必要である。

<次年度の具体的計画>

東京都中央卸売市場年報や漁業・養殖業生産統計のほか、他県の動向を含めた関連データの収集・分析と、県内業界団体からの聞き取りを行い、価格向上策や消費地ニーズに対応した出荷体制の検討を行う。

<結果の発表・活用状況等>

1 研究発表等

岩手県産カキの流通動向と価格形成要因について（第60回岩手県水産試験研究発表討論会）